

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 経理統括 神谷 功
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 経理統括 神谷 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	81,480	75,012	164,397
経常利益 (百万円)	4,770	2,506	11,449
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,364	1,617	6,809
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	552	9,687	3,467
純資産額 (百万円)	82,883	67,698	77,947
総資産額 (百万円)	165,284	213,603	155,152
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	107.84	51.84	218.29
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	98.55	47.32	199.49
自己資本比率 (%)	42.95	26.92	43.07
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	10,972	12,501	22,968
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,691	33,288	10,211
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,544	24,106	7,585
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,610	16,321	14,253

回次	第89期 第2四半期連結 会計期間	第90期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.36	34.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりです。

(日本)

主要な関係会社の異動はありません。

(北米)

主要な関係会社の異動はありません。

(欧州)

第1四半期連結会計期間より、ムサシホールディングヨーロッパ・ゲーエムベーハーは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、新たに株式を取得したハイホールディング・ゲーエムベーハー及びその子会社15社を連結の範囲に含めております。

(アジア)

第1四半期連結会計期間より、武蔵精密自動車零部件(南通)有限公司、武蔵精密企業投資(中山)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(南米)

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、米国では良好な雇用環境及び活発な個人消費により、景気は緩やかに回復しました。欧州においては英国のEU離脱など下振れのリスクもありましたが、総じて回復傾向で推移しました。中国・アジアでは公共投資や各国の経済政策に下支えされ、堅調に推移しましたが、輸出の減少などにより成長ペースは鈍化しました。一方で、国内では輸出の低迷、円高による企業収益の下振れから設備投資が低迷しました。加えて個人消費の回復も緩やかであり、景気は足踏み状態でありました。

このような経済環境の中、国内外での拡販活動、改善活動ならびにコストダウン、そして研究開発の強化などに取組みました。しかしながら、当期は、主として円高及び一部地域で主要製品のモデル切替えにより、前年同期比減収減益となりました。

一方では、欧州地域における事業基盤の強化、グローバル市場での更なるプレゼンス向上のため、ドイツを本社所在地とするハイホールディング・ゲーエムベーハーの株式を取得しました。本件により、当社グループはパワートレイン事業領域における商品ラインアップの拡充、技術の融合によるユニット商品開発力の向上、特に欧州における主力完成車メーカー及びサプライヤーとの強固な関係を得ることにより、更なる事業基盤の強化に向けた一歩を踏み出しました。

以上により、連結経営成績につきましては、連結売上高は75,012百万円（前年同期比7.9%減）、連結営業利益は5,008百万円（同13.4%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、全てのセグメントの業績において、円高の影響を大きく受けております。

（日本）

国内需要の低迷、ならびに熊本地震の影響などにより、売上高は12,811百万円（同3.2%減）となりました。セグメント利益は、海外子会社からの資金回収スキーム拡充により、278百万円（同213.1%増）となりました。

（北米）

円高の影響により、売上高は21,223百万円（同8.6%減）、セグメント利益は1,401百万円（同18.6%減）となりました。

（欧州）

主要製品におけるモデル切替えにより、売上高は2,790百万円（同21.1%減）、セグメント利益は504百万円（同12.8%減）となりました。

（アジア）

中国は引き続き好調でありましたが、円高の影響により、売上高は34,725百万円（同3.6%減）、セグメント利益は3,249百万円（同5.2%減）となりました。

（南米）

マーケットの急激かつ大幅な縮小に対して、事業の構造改革を実施いたしましたが、減収減益となりました。売上高は3,461百万円（同36.5%減）、セグメント損失は592百万円（前年同期は306百万円の損失）となりました。

連結経常利益は、為替差損により営業外費用の増加が大きく影響し、2,506百万円（前年同期比47.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,617百万円（同51.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて58,451百万円増加し、213,603百万円となりました。主として、ハイホールディング・ゲーエムベーハーの買収によるものであります。

流動資産は、前期末に比べて16,937百万円増加し、75,737百万円となりました。

固定資産は、前期末に比べて41,514百万円増加し、137,866百万円となりました。

負債は、前期末に比べて68,700百万円増加し、145,905百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、前期末に比べて10,249百万円減少し、67,698百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は12,501百万円となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益2,513百万円、減価償却費5,612百万円の計上等です。主なマイナス要因は、売上債権の増加1,879百万円等です。

投資活動の結果使用した資金は33,288百万円となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出28,115百万円等です。

財務活動の結果調達した資金は24,106百万円となりました。主な要因は、借入金の増加24,982百万円等です。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は16,321百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,363百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

主として欧州地域におけるハイホールディング・ゲーエムベーハー及びその子会社15社の新規連結により、従業員数が著しく増加しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、欧州地域及び南米地域の生産、受注及び販売の実績が前年同期に比べ著しく変動しました。その内容については、「(1) 業績の状況」をご覧ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	31,200,000	31,200,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	31,200,000	31,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	31,200,000	-	2,973	-	2,714

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	8,182	26.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,247	7.20
ジェーピーモルガンチェースバンク38563 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,127	3.62
ピーエヌピーパリパセックサービスルクセンブルグジャスデックアパディーングローバルクライアントアセット (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,067	3.42
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)リモンドリアンインターナショナルスモールキャップエクイティファンドエルビー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	889	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	888	2.85
株式会社大塚ホールディングス	愛知県豊橋市南大清水町字元町118番地	801	2.57
ザバンクオブニューヨークメロン140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, U.S.A (東京都港区南港2丁目15番1号)	704	2.26
大塚浩史	愛知県豊橋市	701	2.25
シティバンクロンドンリファンド116 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3,2ND FLOOR, PO BOX 64, 13001 SAFAT KUWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	648	2.08
計	-	17,257	55.32

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成28年8月5日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成28年7月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	885	2.84
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート 31	795	2.55
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート 31	88	0.28

3. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成28年9月23日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成28年9月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	520	1.67
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,794	5.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,188,900	311,889	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,200,000	-	-
総株主の議決権	-	311,889	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	5,500	-	5,500	0.02
計	-	5,500	-	5,500	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,059	14,700
受取手形及び売掛金	16,851	20,043
商品及び製品	3,966	7,382
仕掛品	3,574	5,389
原材料及び貯蔵品	14,171	16,606
繰延税金資産	1,294	1,288
その他	5,948	10,367
貸倒引当金	66	41
流動資産合計	58,800	75,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,843	38,455
減価償却累計額	16,622	16,372
減損損失累計額	806	841
建物及び構築物(純額)	16,414	21,241
機械装置及び運搬具	178,357	179,954
減価償却累計額	123,616	115,804
減損損失累計額	1,008	1,034
機械装置及び運搬具(純額)	53,732	63,115
工具、器具及び備品	7,900	9,415
減価償却累計額	6,243	6,020
減損損失累計額	44	45
工具、器具及び備品(純額)	1,611	3,350
土地	5,045	5,880
建設仮勘定	4,761	6,076
有形固定資産合計	81,565	99,663
無形固定資産		
のれん	-	8,558
ソフトウェア	1,226	1,593
ソフトウェア仮勘定	542	232
その他	11	17,248
無形固定資産合計	1,780	27,633
投資その他の資産		
投資有価証券	5,443	5,189
出資金	2,062	66
長期貸付金	47	44
繰延税金資産	3,014	2,568
その他	2,490	2,751
貸倒引当金	51	50
投資その他の資産合計	13,006	10,569
固定資産合計	96,352	137,866
資産合計	155,152	213,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,122	18,499
短期借入金	17,188	58,587
1年内返済予定の長期借入金	3,368	9,617
未払金	3,206	4,881
未払費用	4,811	5,377
未払法人税等	745	685
賞与引当金	1,729	1,984
役員賞与引当金	51	36
製品補償引当金	22	31
その他	1,783	3,016
流動負債合計	44,029	102,718
固定負債		
社債	10,026	10,021
長期借入金	18,472	19,852
繰延税金負債	1,620	6,233
退職給付に係る負債	2,284	4,963
その他	770	2,115
固定負債合計	33,175	43,187
負債合計	77,204	145,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	66,103	67,225
自己株式	7	7
株主資本合計	71,783	72,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,160	1,960
為替換算調整勘定	6,485	16,782
退職給付に係る調整累計額	637	579
その他の包括利益累計額合計	4,961	15,402
非支配株主持分	11,125	10,193
純資産合計	77,947	67,698
負債純資産合計	155,152	213,603

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	81,480	75,012
売上原価	68,592	62,612
売上総利益	12,888	12,399
販売費及び一般管理費	17,103	17,391
営業利益	5,784	5,008
営業外収益		
受取利息	68	73
受取配当金	72	86
助成金収入	-	259
その他	99	107
営業外収益合計	241	527
営業外費用		
支払利息	507	487
固定資産除却損	30	6
為替差損	567	2,497
その他	150	37
営業外費用合計	1,255	3,028
経常利益	4,770	2,506
特別利益		
固定資産売却益	86	30
特別利益合計	86	30
特別損失		
固定資産売却損	23	8
固定資産除却損	9	7
減損損失	-	6
特別損失合計	32	22
税金等調整前四半期純利益	4,824	2,513
法人税等	787	593
四半期純利益	4,037	1,920
非支配株主に帰属する四半期純利益	673	302
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,364	1,617

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,037	1,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	200
為替換算調整勘定	3,256	11,468
退職給付に係る調整額	95	60
その他の包括利益合計	3,484	11,607
四半期包括利益	552	9,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320	8,822
非支配株主に係る四半期包括利益	231	864

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,824	2,513
減価償却費	6,273	5,612
減損損失	-	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	35
賞与引当金の増減額(は減少)	453	286
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29	11
製品補償引当金の増減額(は減少)	119	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	469	46
受取利息及び受取配当金	141	160
支払利息	507	487
為替差損益(は益)	191	2,239
有形固定資産除売却損益(は益)	23	7
売上債権の増減額(は増加)	78	1,879
たな卸資産の増減額(は増加)	421	401
仕入債務の増減額(は減少)	1,145	3,301
その他	1,568	1,379
小計	12,385	14,087
利息及び配当金の受取額	137	155
利息の支払額	527	495
法人税等の支払額	1,023	1,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,972	12,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,411	4,908
有形固定資産の売却による収入	126	101
無形固定資産の取得による支出	351	285
投資有価証券の取得による支出	28	28
貸付けによる支出	55	44
貸付金の回収による収入	33	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	28,115
子会社出資金の取得による支出	969	-
その他	35	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,691	33,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	16,982
長期借入れによる収入	1,386	10,002
長期借入金の返済による支出	2,887	2,001
配当金の支払額	748	779
非支配株主への配当金の支払額	278	71
その他	16	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,544	24,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	412	1,883
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	322	1,437
現金及び現金同等物の期首残高	10,126	14,253
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	161	701
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(は減少)	-	70
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,610	16,321

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、武蔵精密自動車零部件(南通)有限公司、武蔵精密企業投資(中山)有限公司及びムサシホールディングヨーロッパ・ゲーエムベーハーは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したハイホールディング・ゲーエムベーハー及びその子会社15社を連結の範囲に含めております。当該連結の範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であった連結子会社ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッドは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。また、決算日が1月31日であったムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッドは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

なお、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッドの平成28年1月1日から平成28年3月31日まで、ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッドの平成28年2月1日から平成28年3月31日までの損益については、それぞれ利益剰余金で調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造運搬費	1,442百万円	1,037百万円
従業員給与賞与	1,618	1,732
賞与引当金繰入額	312	281
役員賞与引当金繰入額	26	29
退職給付費用	111	83
減価償却費	353	403

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	10,260百万円	14,700百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	16
流動資産その他勘定(随時換金可能な短期投資)	350	1,636
現金及び現金同等物	10,610	16,321

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	748	24	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	779	25	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	779	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	811	26	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米 (注)3	欧州	アジア	南米	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	13,241	23,225	3,536	36,027	5,449	81,480	-	81,480
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8,598	24	0	2,815	5	11,445	11,445	-
計	21,840	23,250	3,536	38,842	5,455	92,926	11,445	81,480
セグメント利益又は損失 ()	88	1,722	578	3,427	306	5,511	272	5,784

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額272百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めましたムサシオートパーツメキシコ・エス・
 エー・デ・シー・ブイは、「北米」に含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア (注)3	南米	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	12,811	21,223	2,790	34,725	3,461	75,012	-	75,012
セグメント間の内部売 上高又は振替高	10,708	201	1	2,258	4	13,174	13,174	-
計	23,520	21,425	2,791	36,984	3,465	88,187	13,174	75,012
セグメント利益又は損失 ()	278	1,401	504	3,249	592	4,841	166	5,008

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額166百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めました武蔵精密自動車零部件(南通)有限公司及び武蔵精密企業投資(中山)有限公司は、「アジア」に含めております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、ハイホールディング・ゲーエムベーハーの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「欧州」セグメントにおいて、70,947百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に「欧州」セグメントにおいて、ハイホールディング・ゲーエムベーハーの全株式を取得し、同社を連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結会計期間末日において8,558百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成28年6月30日に行われたハイホールディング・ゲーエムベーパーとの企業結合について、第1四半期連結会計期間では取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が確定いたしました。

取得原価の配分が完了したことによるのれんの修正金額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	7,992百万円
取得金額の調整	434百万円
無形固定資産	941百万円
未払金	810百万円
繰延税金負債	262百万円
修正金額合計	566百万円
のれん(修正後)	8,558百万円

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	28,111百万円
取得原価		28,111百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

8,558百万円

(2) 発生原因

取得原価が受入れた資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

4. のれん以外の無形固定資産に配分された主要な種類別の内訳及び金額並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	13,166百万円	11年
技術資産	1,809百万円	7年
商標権	1,077百万円	18年
受注残関係資産	876百万円	0.5年

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	107円84銭	51円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,364	1,617
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,364	1,617
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,194,534	31,194,461
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	98円55銭	47円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	3	3
(うち社債利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(3)	(3)
普通株式増加数 (株)	2,906,131	2,906,131
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(2,906,131)	(2,906,131)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 811百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 26円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月 1 日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

武蔵精密工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 俊克 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。